

## 平成31年度当初予算編成方針

平成31年度当初予算は、「第2次湯沢市総合振興計画」、また計画最終年度となる「湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進と、重点事業と位置付けられた事業の着実な実行のため、各事務事業は目的や目標、効果などを明確にするとともに、なお一層の行財政運営の効率化を推進することとし、「選択と集中」による既存事業の見直しを徹底的に進め、真に必要な事業を当初予算に計上するものとします。

### 1 財政見直し

平成31年度の財政状況は、人口減少に伴う市民税の伸び悩み、また地価下落に伴う固定資産税の減収に加え、市町村合併に対する財政支援措置である普通交付税の合併算定替の段階的縮減期間の最終年度となり、一般財源が前年度比で7億円ほど減少する見通しです。

一方で歳出においては、社会保障関係経費は増加し、物件費、維持補修費はこれまでと同水準で推移すると見込まれ、また公債費は高止まりで推移しています。普通建設事業については、合併後の大型事業が終了したことにより前年度と比較すると減少すると見込まれますが、平成31年度における歳入歳出見直しについては、歳入減少の影響から平成30年度以上に厳しい状況になることが予想されます。

### 2 重点的な取り組み

第2次湯沢市総合振興計画及び湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に進めるため、次の施策を重点的に推進します。

なお、施策の実施に当たっては、目的や目標を明確にしながら、費用対効果の最大化を目指します。

#### 基本目標1 みんなの信頼で築く丈夫なまち

##### ○共創・協働によるまちづくり、若者・女性の活躍推進

市民協働事業の推進、官民連携の推進、若者・女性の活動支援、関係人口の創出と移住定住の促進 ほか

##### ○公有財産マネジメントの推進

公共施設等総合管理計画の推進（公共施設再編計画の策定、インフラ長寿命化計画の策定） ほか

#### 基本目標2 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

##### ○子育て支援の充実

病児保育（病児対応型）の導入、子育て支援施設の環境整備、放課後児童対策の充実 ほか

○地域共生社会の実現と健康寿命の延伸

多様な主体がつながる支え合いの地域づくり、高齢者等に対する見守り体制の強化、ライフステージに合わせた健康づくりの推進 ほか

基本目標 3 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

○農業・農村の持続的な発展と森林づくりの推進

農林業基盤の整備と防災機能の増進、移住就農支援、園芸拠点施設の整備、森林管理経営システムの構築 ほか

○新たな産業支援体制の構築とふるさと企業の振興

新たな産業支援体制の構築、ふるさと企業の振興（生産性向上等） ほか

○戦略的な観光振興と受入環境の充実

広域連携の推進、インバウンド対策、観光施設の機能強化、受入環境の充実 ほか

基本目標 4 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

○交流の活性化とスポーツ環境の充実

ゆざわジオパークの推進（普及促進・学術研究・体制整備等）、スポーツ施設の再編整備 ほか

○安心・安全で良質な教育環境の整備

学校教育環境（規模・配置）の適正化、夏期における児童生徒の健康維持、コミュニティ・スクールの推進、プログラミング教育の充実 ほか

○生涯学習の推進と文化の継承・活用

子ども読書活動の推進、文化財保存・活用方針の検討 ほか

基本目標 5 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

○防災危機対策の強化

災害時等情報伝達体制の整備、災害時要援護者の支援、災害廃棄物処理計画の策定 ほか

○コンパクトなまちづくり、都市基盤の充実

中心市街地の環境整備、将来を見据えたインフラ整備、地熱開発の推進 ほか

### 3 一般財源減少への対応と新規・拡充事業の財源確保

平成31年度予算に係る重点事業協議を基にした新規・拡充の事業に係る財源を加味し、一般会計の収支見通しを試算したところ、約21億円の財源不足が見込まれます。仮に、その一部を財政調整基金から10億円の取り崩し(平成28～30年度当初予算平均は9億円)、また地域振興基金から2億円の取り崩しにより賄ったとしても、なお約9億円の財源不足が見込まれます。

このことから、平成31年度当初予算においては、次に掲げる手法により一般財源の減少に対応するとともに重点的な取り組みを推進するための財源を確保します。

- ①業務内容や既存事業をゼロベースから見直し、限られた財源の有効かつ効率的な活用が図られるよう努めます。
- ②各事務事業は、目的と効果を明確にした上で「市の関与のあり方に関する指針（平成28年2月）」に照らし、真に必要な事務事業についてのみ予算化します。
- ③部課を超えた施策事業で目的、効果が同一であるものについては、連絡調整を図り、より効果的、効率的な事業手法への絞り込みを行います。
- ④市民ニーズの把握を徹底し、費用対効果の低い事業については、見直しの対象とし、事務事業の選択と集中を図ります。
- ⑤新規・拡充事業については、国・県の動向や情報を的確に把握し、また情報交換や連携を密にし、国・県補助金等の外部資金の活用や様々な手法による歳入確保を検討します。
- ⑥平成31年度収支見通しにおいては、基金の取り崩しを行ってもなお9億円の財源不足が見込まれます。これは、財政収支見通しにおける義務的経費（人件費・扶助費・公債費）と重点事業として掲げた事業に係る経費を除いた既存事業に係る一般財源の約15%に相当します。このことから、平成31年度予算編成においては、前年度当初予算と比較して一般財源ベースで15%削減することを目標に事業の選択と集中を徹底します。

#### 4 その他

- ①既存事業の見直し（廃止・縮小）や新規事業の創設などにあたって関係団体との調整が伴うものについては、その必要性や内容などについて丁寧な説明を行い、理解と協力を得るよう努めます。
- ②公の施設に係る指定管理料については、指定管理者制度運用指針（平成30年9月改正）に基づき、指定管理者との協議を経て適正な算定をします。
- ③「行財政改革大綱」に基づき、次期集中改革プラン（平成31年度から平成32年度）に掲げる取り組み事項を推進します。
- ④平成31年10月に予定されている消費税引き上げに伴う所要額については、歳入歳出とも適切に見込みます。